

平成 28 年度統一的な基準による財務書類からの分析

1. はじめに

現在、地方自治体の会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

統一的な基準による財務書類は、「現金主義」を補完するため、「発生主義」により資産と負債（ストック）の情報や現金（フロー）の情報を総体的・一覧的に把握することを目的として整備しました。

この資料は、「将来にわたって安定的に行政サービスが提供することができるか、それを可能にする財政状況か」という視点から、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性」「効率性」「自律性」の項目で、財務書類の分析を行ったものです。

2. 対象とする会計

財務書類は、下記の3つ会計単位ごとに作成しています。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	一般会計等 + 特別会計
連結会計	全体会計 + 一部事務組合・広域連合・第3セクター

3. 財務書類の種類

① 貸借対照表

年度末に保有する、「将来世代に引き継ぐ「資産」と、将来世代が負担する「負債」、過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてよい財産である「純資産」を表示したものです。

② 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分して表示したものです。

③ 純資産変動計算書

純資産が平成 28 年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。

④ 資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

4. 分析における前提条件

- ① 平成 27 年度に統一的な基準による財務書類を作成した 101 の地方公共団体の財務指標がありますが、このうち人口が 3 万人から 10 万人の当市と同規模の 36 自治体の単純平均値（平均値）によって、当市との比較を行っています。
一部の指標は平成 27 年度時点で作成していないため、比較が出来ないものがあります。
- ② 人口 1 人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である平成 29 年 1 月 1 日現在の人口 76,768 人を用いています。

5. 財務書類からわかること

I. 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」（貸借対照表より）

（1）市民 1 人当たりの資産額 ・ 負債額 【資産・負債合計／住民基本台帳人口】

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民一人あたりの資産を算定したものです。自治体間の比較が可能となります。

（単位：千円）

		H27	H28	比較	平均値
一般会計等	資産額	1,291	1,304	13	1,859
	負債額	462	469	7	493
全体会計	資産額	—	1,682	—	2,354
	負債額	—	727	—	790
連結会計	資産額	—	1,854	—	—
	負債額	—	786	—	—

ポイント

- 資産が増えた要因は基金の増、負債が増えた要因は起債の増によるものです。
- 市民一人当たりの資産額は、平均値の約 7 割で相対的に低い傾向にあります。
- 市民一人当たりの負債額は、平均値を下回っています。
- 資産が平均よりも少ない要因として、新規の有形固定資産の取得をしなかった一方、既存の有形固定資産の減価償却が進んだこと = 老朽化により、資産価値が減少しているためと推測されます。

(2) 歳入額対資産比率 [資産合計/歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:年)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	3.02	3.16	0.14	3.89
全体会計	—	2.58	—	3.03
連結会計	—	2.33	—	—

ポイント

- (1) の指標と関連して、相対的に資産規模が小さいため、平均より低めの数値となっています。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、経年で比較しながら留意する必要があります。

(3) 資産老朽化比率 [有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等]

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを、全体として把握することができる指標です。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(単位:%)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	61.3	62.9	1.6	—
全体会計	—	58.5	—	52.2
連結会計	—	58.8	—	—

ポイント

- 平均値と比較して高くなっており、事業用資産において老朽化が進んでいることを示しています。要因として、老朽化対策が先送りされている可能性、または既存施設の活用により財政負担を抑えている可能性があります。
- 資産の老朽化対策（新規取得・大規模改修等）をすることは、負債も増加することになるため、中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を図る必要があります。

Ⅱ. 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」(貸借対照表より)

(1) 純資産比率 [純資産合計/総資産合計]

総資産のうち、現役世代の負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位:%)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	64.2	64.0	△0.2	71.7
全体会計	—	56.8	—	65.2
連結会計	—	57.6	—	—

ポイント

- 当市の場合、一般会計においては64.0%を過去及び現役世代が負担しており、平均値と比較して低くなっています。
- 起債などにより負債も増加していますが、一方で、純資産の割合にはほぼ影響していなかったと言えます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 [地方債合計/公共資産(事業用資産+インフラ資産)]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる起債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位:%)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	35.0	35.7	0.7	28.9
全体会計	—	44.2	—	32.6
連結会計	—	42.3	—	—

ポイント

- 平均値と比較して高い傾向にあること、前年度より増加していることから、将来世代への負担が増加していることを示しています。

Ⅲ. 「財政に持続可能性があるか」(資金収支計算書より)

(1) 基礎的財政収支 [業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支]

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆるプライマリーバランスと言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位:千円)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	247,418	555,531	307,933	151,544
全体会計	—	1,850,107	—	827,585
連結会計	—	2,247,288	—	—

ポイント

- 業務活動収支の範囲内で投資活動が行われ、基礎的財政収支は一般会計等、全体会計とも平均値を上回る結果となっています。
- 今後も、公共資産投資と起債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していく必要があります。

(2) 債務償還可能年数 [(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)]

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表したものです。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(単位:年)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	28.97	9.43	△19.54	—

ポイント

- 基金の増加により実質債務が減少したこと、石岡駅整備に関する負担金や土浦協同病院建設に関する補助金などの業務支出が減少したことにより、資金収支の黒字分が増加したことにより、大幅に短くなりました。
- 昨年度との数値と変動が大きいため、経年で数値を見ていく必要があります。

IV. 「行政サービスは効率的に提供されているか」(行政コスト計算書より)

(1) 市民一人当たり行政コスト [各行政コスト/住民基本台帳人口]

行政コストを市民一人当たりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位:千円)

		H27	H28	比較	平均値
一般会計等	行政コスト	366	340	△24	376
	人件費	62	66	4	70
	減価償却費	49	49	0	52
	補助金等	44	41	△3	68
全体会計	行政コスト	—	527	—	567
	人件費	—	72	—	89
	減価償却費	—	62	—	69
	補助金等	—	253	—	274
連結会計	行政コスト	—	622	—	—
	人件費	—	82	—	—
	減価償却費	—	70	—	—
	補助金等	—	333	—	—

ポイント

- 一般会計等において、前年に比較して行政コストは全体的に減少傾向、また、平均値より低めの傾向にあります。

V. 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」(行政コスト計算書より)

(1) 受益者負担の割合 [経常収益/経常費用]

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位:%)

	H27	H28	比較	平均値
一般会計等	3.5	3.4	△0.1	4.4
全体会計	—	5.7	—	10.5
連結会計	—	8.8	—	—

ポイント

- 前年度と比較して、経常収益が減少しているのに対し経常費用も減少しているため、それぞれ割合として減少しています。
- 全体会計では上下水道を行う地方公営企業が含まれるので高めの傾向となりますが、各自治体での事情が反映されるため、平均値との比較が困難となります。
- 一般会計等、全体会計とも平均値より負担割合は低いため、受益者負担について検討を行う必要があります。

6. 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ①基礎的財政収支は良好であることから、持続可能な財政運営と言える。
- ②資産・負債ともに平均より少ない傾向であり、施設の老朽化の程度が進んでいる。
- ③行政コストは低い傾向だが、受益者負担の割合も低くなっている。

この中で、特に課題であるのが、施設の老朽化への対応です。資産老朽化比率の指標のポイントでも記載したとおり、老朽化が進行した要因として、老朽化対策が先送りされている、または既存施設の活用により財政負担を抑えている、という2つが考えられます。

老朽化対策を行わないことは、維持管理の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、既存の施設全てを立て替えることは、起債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の選択と集中を図る必要があります。

※分析指標説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(事業用資産+インフラ資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
持続可能性（健全性）	持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	<p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。</p>
効率性	<p>効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。</p>	
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ら異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
自律性	<p>自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>